

(環境森林部)						
事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔環境森林政策課〕 1 F C V 導入促進事業費	113,128			13,002	100,126	商用水素ステーションの整備に対する助成等 ① 商用水素ステーション整備支援事業費 100,000千円 ・事業主体 県内で水素供給設備を整備する法人等 ・補助率 1/4以内 ・補助上限額 100,000千円 ② F C V 率先導入事業費 9,868千円 3 水素エネルギー等普及啓発事業費 3,260千円 ・○企業と連携した水素エネルギー普及啓発活動の実施等
〔地球温暖化対策課〕 2 県有施設省エネ加速化事業費	223,265	25,447	178,000		19,818	県有施設の省エネルギー化を推進するための改修等に要する経費 1 省エネ改修事業費 219,965千円 ・県有施設（6施設）における高効率な照明等への更新等 2 CO ₂ 削減ポテンシャル診断推進事業費 3,300千円 ・県有施設（3施設）における省エネ診断の実施
3 「COOL CHOICE とちぎ」県民運動推進事業費	9,335	3,988		4,601	746	「COOL CHOICE とちぎ」県民運動の推進等に要する経費 1 「COOL CHOICE とちぎ」プロジェクト推進事業費等 5,361千円 ・○プロジェクト推進チームの設置、○省エネ家電売り方セミナーの開催等 2 普及啓発人材育成・支援事業費 3,974千円 ・地球温暖化防止活動推進員育成講座の開催等
4 低炭素社会づくり促進事業費	24,717	2,839		21,832	46	県内事業者の省CO ₂ 設備の導入支援等に要する経費 1 とちぎプラットフォーム構築事業費 2,839千円 ・省エネ診断結果を活用した省CO ₂ 設備の更新計画策定への支援

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						2 省CO ₂ 設備導入補助事業費 20,000千円 ・事業主体 県内に事業所又は工場を有する中小企業者又は中小企業団体、 ○県内に事業所又は施設を有する社会福祉法人又は医療法人 ・補助対象 ボイラー、空調設備、照明設備等の省CO ₂ 化更新、コージェネレーション設備の設置 ・補助要件 温室効果ガス排出量の削減が年間10t-CO ₂ 以上見込めること (コージェネレーション設備は、発電出力が10kw未満の設備であること) ・補助率 1/3 ・補助限度額 1,000千円 3 コージェネレーション導入可能性調査事業費 1,832千円 4 温暖化対策優良事業所認定制度 46千円
5再生可能エネルギー導入促進事業費	788,242			783,580	4,662	太陽光等の再生可能エネルギーの導入促進に要する経費 1 再生可能エネルギー利活用促進事業費 83千円 2 住宅用太陽光発電導入加速化事業費(継続貸付分) 72,535千円 3 エネルギー対策資金貸付事業費 708,595千円 (1)事業用発電設備導入支援貸付事業費 508,595千円 ・融資枠 2億円(新規貸付分) ・融資限度額 1億円 (2)事業用省エネ設備等導入支援貸付事業費 200,000千円 ・融資枠 1億円(新規貸付分) ・融資限度額 1億円 4 再生可能エネルギー導入検討支援事業費 1,500千円 5 再生可能エネルギー熱利活用促進事業費 5,458千円 ・○旅館等に対する温泉熱利用設備の導入可能性調査等 ⑥太陽光発電施設適正導入促進事業費 71千円

6みどりづくり推進事業費	13,919			3,297	10,622	県民参加によるみどりづくりの推進に要する経費 1 地域で「みどり」のおもてなし事業費 1,368千円 2 緑化普及啓発事業費 491千円 3 緑化推進助成事業費 12,060千円
〔地球温暖化対策課・環境森林政策課〕 ⑦気候変動対策事業費	32,923			27,423	5,500	地域気候変動適応計画の策定に向けた調査等に要する経費 1 気候変動影響調査事業費 5,500千円 ・気候変動及びその影響の現状把握、将来予測等 2 地球温暖化影響学習設備設置事業費 27,423千円 ・「とちぎふるさと電気」プレミアム価格分を活用した子ども総合科学館への環境学習設備の設置
〔環境保全課〕 8環境保全資金貸付事業費 (一部再掲)	1,587,730			1,587,730		公害防止施設の整備及び環境保全事業等に係る資金の貸付に要する経費 ・貸付金(新規貸付分) 700,000千円 (継続貸付分) 887,730千円
9環境監視費	115,708			940	114,768	水環境及び大気環境の常時監視等に要する経費 1 公共用水域水質常時監視費等 41,361千円 2 地下水水質常時監視費 5,622千円 3 渡良瀬川上流水域調査費 1,699千円 4 大気汚染常時監視費 40,623千円 5 大気・地盤環境情報システム運営費等 26,403千円
10水環境保全費	1,971			500	1,471	奥日光水域等の水環境の保全に要する経費 1 水質保全費 227千円 2 奥日光清流清湖保全事業費 1,744千円
11地盤沈下対策費	17,095				17,905	地下水の適正利用・保全及び地盤沈下対策に要する経費 1 精密水準測量業務費 11,000千円 2 地盤沈下・地下水位観測業務費 4,311千円 3 地盤変動テレメータ観測機器管理業務費等 1,784千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
12環境放射能調査事業費	29,519	29,179			340	環境中の放射能調査等に要する経費
13浄化槽設置整備費	137,511				137,511	浄化槽設置整備事業を行う市町に対する助成 ・補助率 国 1/2（直接）、県 0.6/4～1.4/4（財政力指数等により調整） 市町 1.4/4～0.6/4
〔自然環境課〕 14地域ぐるみの総合的な鳥獣対策促進事業費	407,345	181,451	75,000		150,894	農林業等の被害を軽減するための有害鳥獣対策に要する経費 1 特定鳥獣等保護管理事業費 21,544千円 (1)シカ・イノシシ管理対策事業費等 16,229千円 ○(2)ハナレザル市街地出没対応費 5,315千円 2 鳥獣試験費 4,455千円 3 有害鳥獣捕獲強化事業費 235,055千円 (1)シカ・イノシシ捕獲強化事業費 98,505千円 ・事業主体 市町 ア シカ捕獲強化事業費 29,024千円 ・補助率 2/3、1/2、1/3以内（財政力指数により調整） ・捕獲目標 8,000頭（有害捕獲6,100頭、狩猟1,900頭） ・補助単価 9,000円／頭 イ イノシシ捕獲強化事業費 35,081千円 ・補助率 2/3、1/2、1/3以内（財政力指数により調整） ・捕獲目標 13,000頭（有害捕獲11,100頭、狩猟1,900頭） ・補助単価 7,000円／頭 ウ 捕獲強化奨励事業費 34,400千円 ・補助率 定額 ・補助単価 2,000円／頭（ア、イの有害捕獲分への上乗せ） (2)緊急捕獲活動推進事業費 136,550千円 ・事業主体 協議会、市町 ・補助率 定額

						<p>4 指定管理鳥獣捕獲等事業費 16,405千円</p> <p>(1)河川区域におけるイノシシ捕獲費 4,213千円</p> <p>○(2)高標高越冬地におけるシカ捕獲費 2,192千円</p> <p>○(3)効果的捕獲促進事業費 10,000千円</p> <p>5 「森の番人」確保育成事業費 2,151千円</p> <p>6 認定鳥獣捕獲等事業者支援事業費 1,870千円</p> <p>7 獣害対策アドバイザー派遣事業費 8,059千円</p> <p>8 獣害対策地域リーダー育成事業費 3,210千円</p> <p>(1)リーダー育成研修費 2,436千円</p> <p>(2)獣害対策ベースアップ研修費 249千円</p> <p>○(3)地域課題解決研修費 525千円</p> <p>9 ICT等獣害防除新技術実証事業費 4,596千円</p> <p>(1)捕獲検知センサー等活用効果実証事業費 2,259千円</p> <p>○(2)長距離無線通信規格被害防除実証事業費 1,084千円</p> <p>○(3)ドローン集落点検実証事業費 1,253千円</p> <p>⑩ 有害鳥獣河川敷緩衝帯整備事業費 110,000千円</p> <p>(1)支援事業費 10,000千円</p> <p>・事業主体 協議会</p> <p>・補助率 直営施工 定額 (上限500千円/ha)</p> <p>請負施工 1/2以内 (上限500千円/ha)</p> <p>(2)整備事業費 100,000千円</p> <p>・実施面積 12.5ha</p>
15生物多様性とちぎ戦略推進事業費	21,168	5,075	2,861	13,232	<p>「生物多様性とちぎ戦略」に基づく希少な動植物の保護や生物多様性の普及啓発等に要する経費</p> <p>1 外来生物対策事業費 5,758千円</p> <p>・クビアカツヤカミキリの被害状況調査、○アメリカミンクの生息状況調査等</p> <p>2 希少野生動植物種保護増殖事業費 3,341千円</p> <p>3 レッドリスト・レッドデータブック改訂事業費 12,069千円</p>	
16日光自然博物館等管理運営費	140,579		973	139,606	<p>日光自然博物館、奥日光地区駐車場、中禅寺湖畔国際避暑地記念施設等の管理運営に要する経費</p> <p>1 業務運営委託料 123,400千円</p> <p>2 土地賃借料等 17,179千円</p>	

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
17自然公園等施設 安全対策事業費	2,100				2,100	国立公園における橋りょうの安全点検に要する経費
〔自然環境課・環境森林政策課〕 18国立公園満喫プロジェクト推進事業費 (一部公共)	432,908	218,250	177,000	10,050	27,608	日光国立公園満喫プロジェクトの推進に要する経費 1 外国人受入態勢整備事業費 32,072千円 (1)自然公園等施設整備事業費 31,900千円 (2)国立公園自然ガイド等養成事業費 172千円 ・外国人対応研修の実施、○自然ガイド登録制度の創設 2 観光資源磨き上げ事業費 390,765千円 (1)自然公園等施設整備事業費 385,700千円 ○(2)日光国立公園魅力アップ事業費 5,065千円 3 奥日光EV導入促進事業費 10,071千円
〔廃棄物対策課〕 ⑱食品ロス削減推進 事業費	7,760	572		7,188		食品ロスの削減に向けた普及啓発及び市町の取組を支援するための実態調査に 要する経費 1 食品ロス削減行動促進事業費 2,374千円 ・食べきり運動等を促進するための普及啓発の実施 2 家庭系食品ロス削減調査支援事業費 4,000千円 ・市町の家庭系食品ロス削減取組を支援するための実態調査の実施 3 フードバンク等活動促進事業費(保健福祉部事業) 1,386千円
20産業廃棄物監視 指導費 (一部再掲)	103,039			64,492	38,547	産業廃棄物の不法投棄対策に要する経費 1 不法投棄等対策事業費 31,288千円 2 排出事業者指導啓発事業費 991千円 3 適正処理指導のための分析調査費 3,031千円 4 産業廃棄物管理票交付等状況報告書処理費 697千円 5 産業廃棄物許可事務関係経費等 28,485千円

						(市町村総合交付金) 6 廃棄物監視員市町村交付金 38,547千円
21廃棄物処理施設 周辺整備事業費	74,042				74,042	廃棄物処理施設の整備促進のための施設周辺環境等の整備支援に要する経費 ・事業内容 周辺整備市町村交付金 ・交付先 (公財)栃木県環境保全公社
22P C B廃棄物処理 対策費	7,076				7,076	P C B廃棄物の早期処理対策に要する経費 1 北海道P C B廃棄物処理事業広域協議会負担金等 890千円 2 県有P C B廃棄物処理費 6,186千円
23廃棄物対策推進 事業費	13,371				13,371	(公財)栃木県環境保全公社が実施する廃棄物対策推進事業に対する助成 1 リサイクル情報事業費 477千円 2 普及啓発事業費等 458千円 3 管理費 12,436千円
24公共的産業廃棄物 処理施設整備助成 事業費 (債務負担行為)						公共関与の産業廃棄物処理施設の建設に対し貸付を行う(公財)栃木県環境保全 公社の資金調達について、県が損失補償するための債務負担行為 ・限度額 10億円
25県営最終処分場整備 事業費	633,906		550,000		83,906	1 搬入道路建設費 440,000千円 ② 処分場建設事業費 160,000千円 ・処分場建設に伴う交付金(国 1/4(直接)、県 1/4) 3 環境対策費 17,765千円 4 不法投棄現場対策費 11,124千円 5 普及啓発事業費等 5,017千円
[林業木材産業課] 26森林づくり人材育成 対策事業費	34,774	3,724		31,050		「とちぎ森林創生ビジョン」等に基づく林業の再生を担う人材の育成に要する 経費 1 林業労働力確保促進事業費 33,128千円 (1) 林業労働力確保支援センター事業費 11,934千円 (2) 高性能林業機械化推進事業費 15,000千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						(3) 林業技術研修費 250千円 (4) 供給力アップ人材事業費 71千円 (5) 路網作設オペレーター養成事業費 1,000千円 ○(6) 林業経営者育成事業費 1,132千円 ○(7) 現場指導者養成事業費 3,741千円 2 林業労働安全対策事業費 1,646千円
27林業金融事業費	200,000			200,096	△ 96	林業振興のための各種資金の融資に要する経費 (預託額等) (融資枠) 1 森林組合協業化促進資金 40百万円 100百万円 2 特用林産振興資金 20百万円 20百万円 3 木材産業等高度化推進資金 140百万円 414百万円
28とちぎのきのこ パワーアップ事業費	131,694	119,216		23	12,455	特用林産物の放射性物質対策に要する経費 1 特用林産物生産基盤再生事業費 97,980千円 2 特用林産物モニタリング検査等推進事業費 11,670千円 3 とちぎのきのこ流通体制整備事業費 808千円 4 しいたけ原木林等再生対策事業費 21,236千円
29森林整備推進事業費	3,605	1,400		1,005	1,200	森林施業の実施に係る地域活動への支援等に要する経費 1 森林整備地域活動支援交付金 3,600千円 ・事業主体 市町 ・対象事業 森林経営計画の作成及び施業集約化の促進等に必要となる森林調査や合意形成等の地域活動 ・負担割合 国(基金) 1/2 (10/10)、県 1/4、市町 1/4 2 森林整備地域活動支援基金積立金 5千円
30とちぎ材の家づくり 支援事業費	163,896				163,896	県産木材を使用した木造住宅の建設に対する助成 ・対象戸数 県内 600戸(うち耐震分150戸) 県外 150戸(ポイント付与)

					<p>1 木造住宅等補助 160,950千円</p> <p>(1)木造住宅補助 145,950千円</p> <p>ア 一般 130,950千円</p> <p>・補助対象 木材使用量の55%以上に県産木材を使用し、かつ構造材の60%以上に県産木材を使用した県内の新築木造住宅（県内に本店を有する工務店等が施工する場合に限る）</p> <p>・補助額 県産木材使用量 50m³以上 600千円/戸（上限） 45～50m³未満 550千円/戸（上限） 40～45m³未満 500千円/戸（上限） 35～40m³未満 450千円/戸（上限） 30～35m³未満 400千円/戸（上限） 25～30m³未満 350千円/戸（上限） 20～25m³未満 300千円/戸（上限） 15～20m³未満 250千円/戸（上限） 10～15m³未満 210千円/戸（上限）</p> <p>・対象戸数 450戸</p> <p>イ 耐震 15,000千円</p> <p>・補助対象 耐震改修促進事業費（建替に限る）の助成対象となり、10m²以上の県産木材を使用した県内の新築木造住宅（県内に本店を有する工務店等が施工する場合に限る）</p> <p>・補助額 100千円/戸</p> <p>・対象戸数 150戸</p> <p>(2)ポイント付与 15,000千円</p> <p>・補助対象 10m²以上の県産木材を使用した県外の新築木造住宅（県内に本店又は営業所を有する工務店等が施工する場合に限る）</p> <p>・補助額 10万ポイント/戸 ※ポイントは、工務店等を通して建築主へ交付し、1ポイント1円相当として、県内の農林水産品等と交換</p> <p>・対象戸数 150戸</p> <p>2 受付等業務委託費 2,946千円</p>
31輝く林業人・夢プロ デュース事業費	10,936	5,468		5,468	<p>林業新規就業者の確保・育成等に要する経費</p> <p>1 林業情報発信強化事業費 1,485千円</p> <p>2 林業・木材産業次世代育成推進事業費 2,391千円</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						③ 林業・木材産業就業拡大支援事業費 7,060千円 ・県内やU I Jターンによる就業相談者を対象とした体感型の就業説明会の開催
③2とちぎ材東京圏利用 拡大官民連携事業費	4,076	1,996			2,080	森林環境譲与税の導入を見据えた県産木材の利用拡大への取組に要する経費 1 マッチング提案書作成費 2,700千円 2 とちぎ材製品紹介ツール作成費 1,080千円 3 とちぎ材商談会開催費 296千円
〔森林整備課〕 33森林計画事業費	8,442	5,000			3,442	森林・林業の総合的推進に要する経費 1 地域森林計画編成事業費 1,403千円 2 森林GIS管理事業費 1,571千円 3 森林情報活用促進事業費 5,000千円 4 栃木県森林審議会運営費 468千円
34林野保護費	9,833	2,643			7,190	松くい虫等の森林病虫害の防除等に要する経費 1 松くい虫対策事業費 9,181千円 (1) 森林病虫害駆除事業費(国庫補助事業) 5,287千円 (2) 県単松くい虫防除事業費 3,894千円 2 ナラ枯れ緊急調査事業費 652千円
35種苗需給対策費	4,937			1,072	3,865	優良種苗の計画的な生産等に要する経費 1 優良種苗確保事業費 818千円 2 種子採取事業費 1,035千円 3 花粉対策育種事業費 3,084千円

③⑥林道施設長寿命化 事業費	8,570		3,000	4,040	1,530	県管理林道舗装健全性診断の結果に基づく舗装修繕に要する経費 ・実施箇所 2路線 ・負担割合 県 1/2、市町 1/2
37山地防災普及推進 事業費	2,669	1,086			1,583	山地防災ヘルパーの活動支援及び山地防災推進員の育成等に要する経費 1 県民協働山地防災対策推進強化事業費 2,039千円 2 ボランティア活動支援事業費 630千円
[共通] 38公共事業費 (一部再掲)	4,553,453	2,706,531	1,212,000	38,524	596,398	1 治山事業費 1,992,337千円 (1)通常分 1,669,337千円 ○(2)防災・減災、国土強靱化対応分 323,000千円 2 林道事業費 334,811千円 3 森林整備事業費 1,191,173千円 4 林業・木材産業構造改革事業費 576,346千円 5 自然公園等施設整備事業費 417,600千円 6 その他 41,186千円
39県単公共事業費	282,069		187,000	12,336	82,733	1 森林路網整備事業費 53,835千円 2 治山事業費 111,545千円 3 自然公園等施設整備事業費 116,689千円
40県単林務平準化 事業費 (債務負担行為)						県単林務事業の平準化を図るための債務負担行為 50,000千円
41災害復旧事業費	190,000	65,510	87,000		37,490	1 31年発生災害復旧費 100,000千円 2 31年発生県単災害復旧費 90,000千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
42とちぎの元気な森づくり県民税事業費	799,308	37,975		761,333		<p>「とちぎの元気な森づくり県民税」による森林の公益的機能の高度発揮を図る森づくりに要する経費</p> <p>1 とちぎの元気な森づくり未来の森整備事業費 348,659千円</p> <p>(1)再造林・樹種転換促進事業費 330,493千円</p> <p>(2)次世代林業技術検証事業費 6,376千円</p> <p>(3)事業推進費 11,790千円</p> <p>2 とちぎの元気な森づくり木造・木質化等事業費 120,961千円</p> <p>(1)木造・木質化支援事業費 80,021千円</p> <p>(2)木造・木質化推進事業費 17,925千円</p> <p>(3)木製品整備支援事業費 20,000千円</p> <p>(4)県産木材利用促進協議会運営費 620千円</p> <p>(5)とちぎ材利用創出強化事業費 2,395千円</p> <p>・中大規模建築物の木造化を促進するための研修の実施、○選手村ビレッジプラザへの県産木材の提供等</p> <p>3 とちぎの元気な森づくり里山林整備事業費 236,540千円</p> <p>(1)里山林整備事業費 37,490千円</p> <p>(2)里山林管理事業費 199,050千円</p> <p>4 とちぎの元気な森づくり森林所有対策事業費 62,042千円</p> <p>5 とちぎの元気な森づくり県民会議等事業費 4,912千円</p> <p>・県民税事業の普及啓発、評価・検証、○今後のあり方検討等</p> <p>6 とちぎの元気な森づくり地域活動支援事業費 26,194千円</p> <p>(1)市町村森づくり支援交付金事業費 15,000千円</p> <p>(2)森づくりサポート事業費 11,194千円</p>
43とちぎの元気な森づくり基金積立金	860,063			63	860,000	とちぎの元気な森づくり基金の積立てに要する経費